

平成29年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

1. 一般会計

平成29年度一般会計当初予算額は136億3,800万円で、その後補正増額及び繰越財源充当され最終予算額は166億2,029万9千円となりました。

歳入決算額は166億8,267万9千円、歳出決算額は160億5,907万5千円、歳入歳出差引額は6億2,360万4千円で、平成30年度への繰越財源208万9千円を差し引いた実質収支額は6億2,151万5千円となりました。

歳入の主なものは、市税が26億4,492万9千円で歳入全体の15.9%、地方交付税が62億7,089万2千円で歳入全体の37.6%、国庫支出金が18億7,961万9千円で歳入全体の11.3%、県支出金が11億5,376万5千円で歳入全体の6.9%、市債が21億380万円で歳入全体の12.6%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億8,498万3千円、児童福祉費関係が4億3,195万8千円、障がい者福祉費関係が3億3,702万5千円のほか、道路橋梁費補助金が1億3,034万1千円、経済対策臨時福祉給付費補助金が1億1,381万円、学校施設環境改善交付金が1億99万8千円です。また、臨時福祉給付費補助金が4,823万円減ったものの、学校施設環境改善交付金が1億99万8千円増えたほか、地域型保育給付費負担金が1,536万3千円、公園費補助金が1,506万6千円、生活保護費負担金が1,476万6千円増えたことなどにより、前年度比9,715万1千円(5.5%)の増となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億1,349万3千円、あきた未来づくり交付金が1億8,600万円、児童福祉費関係が1億4,051万8千円のほか、多面的機能支払交付金が9,837万3千円です。また、地域密着型サービス施設等整備事業費補助金が1億2,383万円、介護施設開設準備経費等支援事業費補助金が1,800万9千円減ったものの、あきた未来づくり交付金が1億7,200万円増えたほか、農業基盤整備促進事業補助金が4,023万3千円、水産業競争力強化施設整備緊急対策事業費補助金が1,461万8千円増えたことなどにより、前年度比1億757万円(10.3%)の増となりました。

市債の主なものは、幼保一体施設整備事業債が5億2,100万円、中学校整備事業債が4億5,860万円、臨時財政対策債が4億2,560万円、防災・健康拠点施設整備事業債が3億5,800万円で、前年度比4億2,400万円(25.2%)の増となりました。

歳出の主なものは、人件費が26億8,646万6千円、扶助費が27億2,558万6千円、公債費が18億3,003万8千円、これら義務的経費の合計が72億4,209万円で、前年度比8,100万8千円(1.1%)の減となりました。投資的経費は28億6,089万6千円で主なものは、天王南中学校大規模改修事業が5億9,721万5千円、防災・健康拠点施設整備事業が5億7,538万8千円、昭和こども園整備事業が5億6,835万9千円、道路新設改良事業が2億7,009万9千円で、前年度比7億3,939万8千円(34.9%)の増となりました。

(1) 平成29年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額
予 算 現 額	16,620,299	17,137,012	△ 516,713
歳 入 決 算 額	16,682,679	16,317,328	365,351
歳 出 決 算 額	16,059,075	15,605,897	453,178
歳入歳出差引額	623,604	711,431	△ 87,827
実 質 収 支 額	621,515	654,513	△ 32,998
単年度収支額	△ 32,998	△ 187,524	154,526

ロ. 歳入

歳入総額は 16,682,679千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,644,929	2,597,565	47,364	1.8
地 方 交 付 税	6,270,892	6,353,963	△ 83,071	△ 1.3
国 庫 支 出 金	1,879,619	1,782,468	97,151	5.5
県 支 出 金	1,153,765	1,046,195	107,570	10.3
繰 越 金	711,431	923,767	△ 212,336	△ 23.0
市 債	2,103,800	1,679,800	424,000	25.2
歳 入 計	16,682,679	16,317,328	365,351	2.2

ハ. 歳出

歳出総額は 16,059,075千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,686,466	2,872,572	△ 186,106	△ 6.5
扶 助 費	2,725,586	2,737,089	△ 11,503	△ 0.4
公 債 費	1,830,038	1,713,437	116,601	6.8
投 資 的 経 費	2,860,896	2,121,498	739,398	34.9
歳 出 計	16,059,075	15,605,897	453,178	2.9

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	平成 29 年度	2,630,734	234,036	2,864,770
	平成 28 年度	2,581,017	274,686	2,855,703
	前年度対比	49,717	△ 40,650	9,067
収入済額	平成 29 年度	2,588,788	56,141	2,644,929
	平成 28 年度	2,534,080	63,485	2,597,565
	前年度対比	54,708	△ 7,344	47,364
収納率	平成 29 年度	98.4	24.0	92.3
	平成 28 年度	98.2	23.1	91.0
	前年度対比	0.2	0.9	1.3

収納率は前年度と比較して、現年度分では0.2ポイントの増、滞納繰越分では0.9ポイントの増、市税全体では1.3ポイントの増となっています。

収納率が前年度を上回った要因としては、景気の緩やかな回復基調が続いているほか、住民税特別徴収の推進、債権差押を中心とした滞納処分の強化などが挙げられます。

納税の秩序を維持し税の公平性を貫くため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

なお、本年度の不納欠損処理は1,359万4,758円、滞納処分の執行停止額は1,121万3,710円でした。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

防災・健康拠点施設整備事業を平成28年度から3カ年の事業により、本年度5億7,538万8千円で実施しました。防災・健康拠点施設と防災備蓄倉庫を整備しました。

昭和こども園整備事業を平成28年度から2カ年の事業により、本年度5億6,835万9千円、総額5億7,537万9千円で実施しました。旧昭和庁舎を昭和地区3保育園を統合した昭和こども園として整備をし、平成30年4月1日に開園しました。

市道の整備では、大豊小学校線改良事業1億1,496万円、馬踏川大橋補修事業5,878万2千円、干拓2号橋補修事業1,322万7千円、塩口2号橋補修事業1,278万7千円など、総額2億7,009万9千円で実施しました。大豊小学校線改良事業は平成25年度から整備を行い、橋梁本体が完成しました。

天王南中学校大規模改修事業を5億9,721万5千円で実施し、校舎と体育館の改修を行い、生徒の安全・安心な学習環境を整備しました。また、小学校6校に防犯カメラ設置工事110万2千円を実施し、不審者対策等を強化しました。

災害復旧事業費は1,783万9千円で、平成29年4月18日の強風や7月22日の大雨などにより、災害復旧工事等を実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

自治基本条例施行5周年記念事業を48万8千円で実施しました。市民の市政参画と協働によるまちづくりを目指すため、「カフェ型ワークショップと講話」を開催し、市民のまちづくりへの参画意識の向上を図りました。

ねんりんピック事業を651万7千円で実施しました。9月9日から11日にかけて「第30回全国健康福祉祭あきた大会ねんりんピック秋田2017」が開催され、ペタンク交流大会が行われました。大会には全国各地から選手や大会関係者などが訪れ、大いに盛り上がった3日間となりました。

宮崎県都城市との子ども交流事業を196万9千円で実施しました。石川理紀之助翁による都城市山田地区での農業指導が縁で始まった学校間の相互交流事業で、市内6小学校の6年生24人が訪問し、地元の方から石川翁にまつわるお話を伺い、小・中学生と交流を行いました。自分の生まれ育った地域への愛情や誇りを育み、地域社会の一員としてまちづくりにかかわる人材の育成を図りました。

除排雪に要した費用は1億7,140万4千円で、4年ぶりの大雪に見舞われた前年度と比べ1億5,625万8千円の減となりました。

民間資金の市債1件、1億1,700万円の繰上償還を実施し、将来の利子負担額274万6千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成29年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は45億2,893万5千円で、その後補正減額され最終予算額は44億7,804万5千円となりました。

歳入決算額は45億317万4千円、歳出決算額は40億6,058万2千円、実質収支額は4億4,259万2千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が5億9,280万円で歳入全体の13.2%、国庫支出金が8億3,081万2千円で歳入全体の18.4%、前期高齢者交付金が12億5,268万1千円で歳入全体の27.8%、共同事業交付金が8億6,789万7千円で歳入全体の19.3%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が24億6,069万4千円で、一般被保険者分が23億7,067万4千円、退職被保険者等分が7,303万2千円となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金546万円を、死亡に際しては葬祭費372万円を支給しました。

保健事業費では、886万1千円のうち人間ドックを163人分、604万3千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、後期高齢者支援金等が4億445万7千円、介護納付金が1億5,655万8千円、共同事業拠出金が8億6,131万3千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が82世帯の減、被保険者数が268人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が389,403円で対前年度比3,029円の増、退職被保険者等分が661,408円で対前年度比36,604円の減となりました。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数 (単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
平成29年度	4,478	43	63	4,584
平成28年度	4,487	67	112	4,666
前年度対比	△ 9	△ 24	△ 49	△ 82

ロ. 年間平均被保険者数 (単位：人)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計
平成29年度	7,293	127	7,420
平成28年度	7,459	229	7,688
前年度対比	△ 166	△ 102	△ 268

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税 (単位：円)

区 分	収入額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成29年度	535,642,130	116,850	72,189
平成28年度	530,619,451	113,720	69,019
前年度対比	5,022,679	3,130	3,170

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分 (単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成29年度	2,818,225,686	21,692,285	2,839,917,971	389,403
平成28年度	2,860,233,896	21,727,989	2,881,961,885	386,374
前年度対比	△ 42,008,210	△ 35,704	△ 42,043,914	3,029

ロ. 退職被保険者等分 (単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成29年度	83,694,156	304,638	83,998,794	661,408
平成28年度	159,331,298	513,545	159,844,843	698,012
前年度対比	△ 75,637,142	△ 208,907	△ 75,846,049	△ 36,604

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等
療養費は整骨院・補装具等

3. 後期高齢者医療特別会計

平成29年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は2億8,899万1千円で、その後補正増額され最終予算額は3億321万2千円となりました。

歳入決算額は3億410万6千円、歳出決算額は3億213万8千円、実質収支額は196万8千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1億8,136万3千円で歳入全体の59.6%、一般会計繰入金が1億2,054万7千円で歳入全体の39.6%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が2億8,074万8千円で歳出全体の92.9%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,270人で対前年度比97人の増となりました。

(1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区 分	人 口	被保険者数	加入率
平成29年度	33,212	5,270	15.9
平成28年度	33,486	5,173	15.4
前年度対比	△ 274	97	0.5

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
平成29年度	185,085,870	48,563,070	136,522,800	181,363,100	44,595,300	91.8
平成28年度	170,432,370	47,718,170	122,714,200	165,884,200	42,819,300	89.7
前年度対比	14,653,500	844,900	13,808,600	15,478,900	1,776,000	2.1

4. 介護保険事業特別会計

平成29年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が39億6,063万円で、その後補正増額され最終予算額は42億4,840万5千円となりました。

歳入決算額は40億7,131万3千円、歳出決算額は38億7,268万円、実質収支額は1億9,863万3千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億5,559万8千円で歳入全体の18.6%、国庫支出金が9億2,973万3千円で歳入全体の22.8%、支払基金交付金が9億7,394万1千円で歳入全体の23.9%、県支出金が5億1,278万7千円で歳入全体の12.6%、繰入金が6億2,397万3千円で歳入全体の15.4%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が34億1,868万3千円で歳出全体の88.3%、地域支援事業費が9,920万8千円で歳出全体の2.6%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が30億3,036万4千円で保険給付費全体の88.6%、介護予防サービス等諸費が4,260万円で保険給付費全体の1.2%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億4,679万2千円で保険給付費全体の7.2%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が5,757万6千円、包括的支援事業・任意事業費が3,719万円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は618万2千円で、その後補正増額され最終予算額は734万2千円となりました。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ699万1千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は1,946人で対前年度比71人の減となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
平成29年度	10,740	1,898	11,341	48	22,081	1,946
平成28年度	10,521	1,967	11,535	50	22,056	2,017
前年度対比	219	△ 69	△ 194	△ 2	25	△ 71

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
平成29年度	761,938	68,468	693,470	752,220	58,181	85.0
平成28年度	738,404	67,588	670,816	727,469	56,488	83.6
前年度対比	23,534	880	22,654	24,751	1,693	1.4

(3) サービス受給者の状況

(単位：人)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
平成29年度	12,744	2,556	4,075	1,896	2,179	0	19,375
平成28年度	13,666	2,191	4,081	1,957	2,125	0	19,938
前年度対比	△ 922	365	△ 6	△ 61	54	0	△ 563

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成29年度	1,500,254	513,199	1,059,511	246,792	98,927	3,418,683	268
平成28年度	1,512,550	434,361	1,051,721	244,472	94,291	3,337,395	244
前年度対比	△ 12,296	78,838	7,790	2,320	4,636	81,288	24

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成29年度	122,002	348,414	779,462	250,376	1,500,254	118
平成28年度	132,895	381,271	742,888	255,496	1,512,550	111
前年度対比	△ 10,893	△ 32,857	36,574	△ 5,120	△ 12,296	7

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成29年度	197,661	237,178	43,228	35,132	513,199	201
平成28年度	191,265	166,193	41,925	34,978	434,361	198
前年度対比	6,396	70,985	1,303	154	78,838	3

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
平成29年度	479,214	580,297	0	1,059,511	260
平成28年度	492,370	559,351	0	1,051,721	258
前年度対比	△ 13,156	20,946	0	7,790	2

5. 農業集落排水事業特別会計

平成29年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は1億3,015万6千円で、その後補正減額され最終予算額は1億2,924万9千円となりました。

歳入決算額は1億1,460万3千円、歳出決算額は9,840万円、歳入歳出差引額は1,620万3千円で、平成30年度への繰越財源1,104万3千円を差し引いた実質収支額は516万円となりました。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料が1,024万1千円で歳入全体の8.9%、一般会計繰入金が9,335万1千円で歳入全体の81.5%となりました。

歳出の主なものは、農業集落排水費が2,302万2千円で、農業集落排水施設の保守管理を行いました。

供用開始面積は54ha、農業集落排水加入戸数は227戸となっています。

(1) 農業集落排水整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成29年度	9,772	54	54	100.0
平成28年度	9,773	54	54	100.0
前年度対比	△ 1	0	0	0

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成29年度	33,026	1,530	921	2.8
平成28年度	33,309	1,530	943	2.8
前年度対比	△ 283	0	△ 22	0

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km
平成29年度	700	76.0	17
平成28年度	697	73.9	17
前年度対比	3	2.1	0

6. 下水道事業特別会計

平成29年度下水道事業特別会計当初予算額は12億2,013万3千円で、その後補正減額及び繰越財源充当され最終予算額は12億2,825万3千円となりました。

歳入決算額は12億3,363万4千円、歳出決算額は11億8,480万8千円、歳入歳出差引額は4,882万6千円で、平成30年度への繰越財源4万8千円を差し引いた実質収支額は4,877万8千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料が4億4,781万6千円で歳入全体の36.3%、一般会計繰入金が4億6,130万7千円で歳入全体の37.4%、下水道債が2億1,630万円で歳入全体の17.5%となりました。

歳出の主なものは、下水道未普及地域の解消を図るため、公共下水道事業として飯塚地区管渠布設工事172万5千円、特定環境保全公共下水道事業として蒲沼地区管渠布設工事5,887万3千円、蓮沼地区管渠布設及びマンホールポンプ設置工事3,313万円を実施しました。

供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,247ha、下水道加入戸数は9,005戸となっています。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成29年度	9,772	1,590	1,247	78.4
平成28年度	9,773	1,590	1,242	78.1
前年度対比	△ 1	0	5	0.3

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成29年度	33,026	29,520	30,867	93.5
平成28年度	33,309	29,520	31,456	94.4
前年度対比	△ 283	0	△ 589	△ 0.9

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km
平成29年度	26,948	87.3	248
平成28年度	26,831	85.3	227
前年度対比	117	2.0	21

7. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成29年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は825万1千円で、その後補正減額され最終予算額は812万8千円となりました。

歳入決算額は933万7千円、歳出決算額は767万9千円、実質収支額は165万8千円となりました。

歳入の主なものは、合併処理浄化槽施設使用料が297万円で歳入全体の31.8%、一般会計繰入金が483万4千円で歳入全体の51.8%となりました。

歳出の主なものは、合併処理浄化槽事業費が561万5千円で、合併処理浄化槽の保守管理を行いました。

合併処理浄化槽設置戸数は88戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成29年度	33,026	373	233	0.7
平成28年度	33,309	373	225	0.7
前年度対比	△ 283	0	8	0

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成29年度	233	100.0
平成28年度	225	100.0
前年度対比	8	0

8. 豊川財産区特別会計

平成29年度豊川財産区特別会計当初予算額は38万3千円で、その後補正増額され最終予算額は400万8千円となりました。

歳入決算額は399万4千円、歳出決算額は379万9千円、実質収支額は19万5千円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が187万8千円、立木補償金が67万1千円、財政調整基金繰入金が37万3千円、繰越金が100万1千円となりました。

歳出は、一般管理費が17万2千円、財政調整基金積立金が362万6千円となりました。

9. 下虻川財産区特別会計

平成29年度下虻川財産区特別会計当初予算額は54万円で、その後補正増額され最終予算額は81万円となりました。

歳入決算額は104万7千円、歳出決算額は53万7千円、実質収支額は51万円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が53万5千円、繰越金が27万2千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が18万6千円、財政調整基金積立金が27万1千円となりました。

10. 和田妹川財産区特別会計

平成29年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は62万4千円で、その後補正増額され最終予算額は110万4千円となりました。

歳入決算額は110万1千円、歳出決算額は61万4千円、実質収支額は48万7千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が43万9千円、繰越金が48万1千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が7万3千円、財政調整基金積立金が48万1千円となりました。

11. 飯塚財産区特別会計

平成29年度飯塚財産区特別会計当初予算額は80万1千円で、その後補正増額され最終予算額は113万3千円となりました。

歳入決算額は113万1千円、歳出決算額は71万2千円、実質収支額は41万9千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が53万5千円、繰越金が33万3千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が26万7千円、財政調整基金積立金が33万3千円となりました。

1 2 . 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,777戸、給水人口は25,822人で、前年度末と比較して給水戸数は81戸増加し、給水人口は297人減少しました。普及率は78.9%となりました。年間総配水量は3,265,503 m^3 となり、一日最大配水量は10,414 m^3 、施設能力12,013 m^3 に対する最大稼働率は、86.7%でした。

年間有収水量は2,519,978 m^3 で、有収率は77.2%となり前年度に比較して5.3ポイント減少しております。

(2) 工事状況

建設工事は、新中継ポンプ場整備事業として送水管布設工事と、二田地区配水管布設工事を実施しました。

また、新中継ポンプ場の用地買収と、新水源地の揚水試験を行っております。

保存工事として、鶴沼台浄水場、出戸浄水場の浄水場設備の更新工事、金山送水ポンプ場の送水ポンプ更新工事を実施しました。

なお、受託工事の豊川地区河川工事に伴う配水管・橋梁添架工事は、道路工事の遅延のため建設改良費11,437,000円を平成30年度に繰り越ししています。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は611,540,533円、経常費用は589,105,394円、特別利益0円、特別損失378,637円で22,056,502円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額41,925,067円、支出額320,548,741円（消費税込）で、資本的収支の不足額278,623,674円は、過年度損益勘定留保資金76,979,374円、当年度損益勘定留保資金201,644,300円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。